

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	児童コミュニティクラブ推進事業			事業番号	07-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	子ども育成課	稲葉 一弘	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる	
		施策	7	多様な働き方が選択できる保育の充実	
予算事業名	児童コミュニティクラブ事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	～	終了年度		
関連法令等	子ども・子育て支援法				
国・県の計画等	かながわ子どもみらいプラン		計画期間	令和2年度～令和6年度	
関連個別計画	第2期伊勢原市子ども・子育て支援事業計画		計画期間	令和2年度～令和6年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	児童コミュニティクラブについては、平成27年度から児童福祉法が改正され全学年が対象となりました。就学前児童数の減少に伴い、児童コミュニティクラブの申込件数も減少しつつありますが、まだまだ受入体制が不足しています。				
目的 (何をどうしたいのか)	放課後に家庭で保護者の育成を受けられない児童を、小学校の教室や児童館、保育所等で預かり、遊びを通じた生活指導を行います。また、クラブの効率的な運営体制を構築するため、計画的に民間委託を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	小学生				
事業内容 (手段、手法など)	・待機児童の解消に向け、実施場所の拡充と支援員の確保に努めます。 ・事業の効率的な運営を図るため、民間事業者への運営委託を進めます。 ・民間学童クラブに対する補助の拡充を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	民間委託	委託先公募	民間委託開始		
	民間学童クラブへの補助	検討	補助の拡充		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	民間委託クラブ数	2クラブ (令和2年度)	2クラブ	4クラブ	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	引き続き、小学校との調整・連携を図りながら、実施場所の拡充と支援員の確保に努めていきます。また、令和4年度からの民間委託拡大に向け、受託事業者の公募を実施していきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 NPO法人「地域福祉を考える会」
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 各民間学童クラブ
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	民間委託	2クラブ	
	民間学童クラブへの補助	補助の実施	
実施した取組の内容	令和4年4月1日から、成瀬児童コミュニティクラブ、石田児童コミュニティクラブの2クラブを民間事業者に委託するために必要な、利用者への説明や、契約のための準備行為を行いました。 成瀬、石田のクラブで働く支援員の再配置を検討し、既存クラブの職員配置の適正化を図りました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	民間委託クラブ数	2クラブ (令和2年度)	2クラブ

	年度		令和3年度 実績		令和4年度 実績	
内訳	事業費合計 (a)		147,710	千円		千円
	内訳	国県支出金 ①	84,371	千円		千円
		地方債 ②	0	千円		千円
		その他特財 ③	30,234	千円		千円
		一般財源 (a)-①-②-③	33,105	千円		0 千円
国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金(補助率:国1/3、県1/3) 保育士等処遇改善臨時特例交付金(補助率:国10/10)				
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期	
		その他	児童コミュニティクラブ育成負担金			
人件費	正規職員		1.2	人	9,816	千円
	その他の職員		0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		1.2	人	9,816	千円
トータルコスト (a)+(b)				157,526	千円	0 千円
単位当たりコスト	対象数	定義	小学生		単位	単位
		対象数	4,784	人		
	総事業費／対象数	32,928	円		円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	実施場所と支援員の確保に努めながら、受入れ体制を拡充しましたが、利用を希望する全ての児童の受入れができず、待機児童が発生しています。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体により、児童コミュニティクラブの運営・実施状況等は異なることから、比較は出来ません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	就学前児童数が減少している中、保育所の保育ニーズが減少せず横ばいであることを受け、児童コミュニティクラブについても引き続き需要が見込まれ、放課後等に留守家庭となる児童の安全な居場所の確保が求められています。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	民間事業者への運営委託を拡大することにより、一定の効果を期待できますが、小学校の余裕教室の更なる確保は難しい状況です。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<p>小学校の余裕教室を活用していますが、少人数学級の取組や特別支援級が増加傾向にあることから、実施場所の拡充が困難になっています。</p> <p>児童コミュニティクラブの支援員の年齢が高齢化しており、約半数が65歳以上、1/5が70歳を超えています。職員の確保や、運営形態見直しが必要です。</p>
令和4年度の取組方針		引き続き、小学校との調整・連携を図りながら、実施場所の拡充と支援員の確保に努めていきます。また、令和4年度以降の運営形態等について検討を進めていきます。		
所管部長による総評		児童コミュニティクラブのニーズは高いものと認められます。待機児童の解消に向け、実施場所及び支援員の確保に努めていくとともに、児童コミュニティクラブ事業の効率的な運営を着実に進めていく必要があります。		